

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害児通学支援				所管	福祉部 障害福祉課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	23	計画事業名	障害児通学支援			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 [施策] 3 配慮を要する子供・若者や家庭への支援					[事業開始] 平成 20 年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕			障害者総合支援法、台東区障害者地域生活支援事業実施要綱				
	事業対象	直接の対象 : 保護者による送迎が困難な、区内小中学校特別支援学級・都内特別支援学校・都内高等学校に通学している障害児 最終的な対象 : 障害児								
	事業目的	通学時に保護者による送迎が困難な障害児に対して送迎の支援を行うことで、障害児の安全を確保するとともに、保護者の負担の軽減や就労支援を図る。								
	事業内容 [H30年度]	保護者の就労や病気等の理由により、単独での通学が困難な障害児(身体障害者手帳または愛の手帳の所持者)に対し、登下校時にガイドヘルパーを派遣して送迎の支援を行う。 サービスを利用する際の利用者負担については、以下のとおり。 ◇生活保護世帯及び区民税非課税世帯 ⇒ 負担なし(無料) ◇区民税課税世帯 ⇒ 原則としてサービス費用の1割								
	委託の有無	なし	委託内容			なし				
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	支給決定者数	人	55	57	54	54	55	98.2%	
	成果指標	利用人数	人	51	54	50	46	51	90.2%	
		延利用回数	回	7,300	7,361	6,737	6,102	7,300	83.6%	
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			6,688		5,866		6,612	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			13,482		12,200		11,809	
		総経費			20,172		18,066		18,421	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			5,899		5,984		5,552	
		一般財源(区負担額)			14,273		12,082		12,869	
課題及び今後の進め方	就学に伴い、新たに本事業の利用を必要とする障害児に対して、適切に利用申請ができるように就学時の周知を進めていく。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	一人で通学することが困難な障害児に対して保護者に代わって送迎する事業であり、障害児が安全に通学するために必要な事業である。							
	効率性	3	障害福祉システムと住基システムの連携により、支給決定事務において正確性と効率性を維持している。							
	手段の適切性	3	保護者の就労状況と障害児の放課後の過ごし方等を把握することで、適正な支給決定を行っている。							
目的達成度	3	本事業の利用を必要としている障害児に対して、適正にサービスが提供されており、通学時の障害児の安全確保、保護者の負担軽減につながっている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
保護者による送迎が困難な障害児の通学を安全に確保することを支援する本事業は必要不可欠である。学校の送迎のみならず、こどもクラブ等への送迎も行っており、放課後における障害児の支援にも繋がるため、今後も、利用者のニーズに応じた支給決定に努める。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		